

I 平成20年度事業報告

平成20年度においては、次のとおり法人運営、研修事業、情報支援事業、試験事業、図書出版事業、市・町村下水道受託事業、建設産業技術支援事業、鳥取県受託事業、建設発生土事業を行った。

1 事業報告

(1) 研修事業の実施状況

- ・研修事業については、過去の実績、受講者のアンケート及び関係機関の要望等に基づき、実務に直接役立つ内容に努め、研修計画検討委員会で協議し実施方針を策定した。
- ・研修の講座数は35講座で、建設業新分野進出、橋梁維持補修、PC橋梁工等その時代に即するテーマを5講座新設し、受講者数は、4,730名の計画に対し85%の4,044名となり、計画を下回った。
- ・また、「自己研鑽」のためのCPD研修に13講座・17回、格付要綱における加点予定対象研修に22講座・37回を申請した。
- ・さらに、鳥取県からの委託により鳥取県技術職員の技術力向上を図るため「県土整備部技術職員等研修業務」を8講座実施し、242名の受講実績があった。

(2) 情報支援事業の実施状況

- ・プラザ会員の技術者を対象として、「橋梁工事現場」、「表層崩壊の事前予測」2研修の専門技術研修(2日間)を各1回実施し、合わせて104名の受講があった。
- ・プラザ棟1階図書室に技術資料・図書(2,473冊)、ビデオソフト(975本)及びCD・DVD(74枚)の収集整備を行い閲覧、視聴及び貸出しを行った。
- ・技術センターホームページより県土整備部、農林水産部の入札閲覧用設計書、設計単価表の閲覧、新技術・新工法及びリサイクル製品の情報提供並びに図書、ビデオの貸出を行った。
(アクセス件数58,775件)
- ・建設事業を県民に広くPRするため、新技術・新工法・リサイクル製品の紹介及び県内優良工事受賞業者パネル(県工事分12社、国土交通省分5社)の資料展示等の情報提供を行った。
- ・地域交流講座として施工業者が実施したワンデーレスポンスの事例紹介を交えた「ワンデーレスポンス研修会」を実施した。(61名受講)

(3) 試験事業の実施状況

試験事業については、件数46,981件を実施した。これは、当初計画の処理件数(48,331件)と収入金額(94,250千円)に対しそれぞれ97%、92%となった。

試験分類別では、コンクリート・アスファルト試験でほぼ計画どおり実施できたが、骨材・土質試験で12%減少した。

公共工事減少の影響による処理件数の減少傾向は依然続いており、コンクリート試験で高額で特殊な試験(曲げ靱性試験等)が減少したこと、材料の製造業者が販売用に行う試験回数が減ったことにより、骨材・土質試験への影響があったことが特別の要因だったと考えられる。

(4) 図書出版事業の実施状況

建設技術者等の技術力向上と適正な建設工事施工の実施を図るため、土木工事等に関わる各種基準及び技術指針等の斡旋販売を実施した。

(5) 市・町村下水道等受託事業の実施状況

建設事業の技術支援の一環として、平成6年度から市町村が発注する公共下水道工事の積算及び施工管理業務を受託している。

また、平成14年度からは市町村管理に移行した漁港整備工事の積算業務も受託している。

平成20年度の受託実績は、公共下水道が琴浦町の工事積算業務10件、漁港整備が大山町の工事積算業務の1件であった。

(6) 建設産業技術支援事業の実施状況

橋梁修繕等のコンクリート補修技術(コンクリート構造物の補修技術研修)及びコンクリート施工技術の向上支援(現場技術の点検・指導業務)並びにコンクリートひび割れ診断一元化業務(技術相談)を県から受託している。

平成20年度の実績は、コンクリート構造物の補修技術研修及び特殊技術向上支援の現場指導1カ所、現場技術の点検・指導業務8カ所、ひび割れ診断一元化業務の技術相談は21件であった。

(7) 鳥取県受託事業の実施状況

鳥取県からの委託に係る道路台帳等修正事業に関しては、県が管理する国道及び県道の台帳整備に関する各種書類(道路現況調査資料、公共施設状況調査資料、交付税基礎数値関連資料)を作成し提出するとともに、台帳修正を受託したコンサルタント等に対してヒヤリング及び助言・指導を行った。

また、橋梁調査業務を受託し、2m以上の橋梁に関する調書作成を行った。

(8) 建設発生土受入及び販売事業の実施状況

公共工事から発生する建設発生土の適正な処理を行うため、災害や環境に配慮した受入地の確保を実施した。

平成20年度現在、東部地区は第2三代寺事業所(約100万m³)、中部地区に大成事業所(約6万m³)、西部地区に下石見事業所(約40万m³)が稼働している。実績としては当初計画276,000m³に対し216,000m³の受入があり、計画対比78.2%となった。

なお、資源の有効利用促進のため、建設発生土販売事業を行い、実績は40m³であった。

平成20年度研修事業附属明細書

・一般研修

平成21年3月31日現在

研修名	計画回数	実回数	1回の日数	実日数	県職員		市町村職員		建設業者		コンサルタント		合計		受講料収入(円)
					計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
1 災害復旧(農林)	1	1	1	1	10	12	5	6	0	0	15	16	30	34	102,000
2 災害復旧(土木)	2	1	1	1	0	0	0	0	170	117	30	13	200	130	390,000
3 環境	3	3	1	3	5	2	5	0	380	340	10	38	400	380	1,140,000
4 安全管理	4	4	1	4	10	10	5	7	500	442	5	5	520	464	1,392,000
5 法面工(アンカー・補強土工法)	1	1	1	1	10	14	5	1	80	61	20	38	115	114	342,000
6 コンクリート	2	2	1	2	10	15	10	2	210	167	10	23	240	207	621,000
7 橋梁維持補修	1	1	1	1	10	11	5	9	95	61	10	25	120	106	318,000
8 PC橋梁工	1	1	1	1	5	9	5	1	90	27	10	15	110	52	156,000
9 土木施工管理	1	1	1	1	0	1	5	3	110	131	5	3	120	138	414,000
10 維持管理	2	2	1	2	0	1	0	2	210	139	10	32	220	174	522,000
11 ISO9000F・ISO14001s	1	1	1	1	0	0	0	0	95	82	5	0	100	82	246,000
12 建設業新分野進出	1	1	1	1	0	0	0	0	90	124	10	0	100	124	372,000
13 下水道施工	1	1	1	1	5	2	5	4	105	74	5	4	120	84	252,000
14 入札・契約制度	4	4	1	4	10	15	5	2	400	377	5	2	420	396	1,188,000
15 建築設備(管)	1	1	1	1	5	4	5	1	105	88	5	3	120	96	288,000
16 経営管理	1	1	1	1	0	0	0	0	480	363	5	2	485	365	2,190,000
17 地質基礎	1	1	1	1	25	19	5	3	0	0	25	48	55	70	210,000
18 建築	1	1	1	1	5	8	5	0	125	114	5	0	140	122	366,000
19 防災	3	3	1	3	5	5	5	1	300	299	5	3	315	308	924,000
20 工事積算	2	1	1	1	0	0	0	0	160	89	5	1	165	90	270,000
21 軟弱地盤対策	1	1	1	1	10	20	5	1	95	62	10	35	120	118	354,000
22 急傾斜地崩壊防止対策	1	1	1	1	10	5	5	6	70	52	10	44	95	107	321,000
23 建築設備(電気)	1	1	1	1	5	10	5	2	75	70	5	2	90	84	252,000
24 大規模工事現場	1	1	1	1	5	5	2	0	10	11	13	13	30	29	145,000
25 建設経理(2級)	1	1	2	2	0	0	0	0	30	16	5	2	35	18	108,000
26 建設経理(1級財務諸表)	1	1	2	2	0	0	0	0	20	14	5	0	25	14	84,000
27 建設経理(1級財務分析)	1	1	2	2	0	0	0	0	20	10	5	1	25	11	66,000
28 建設経理(1級原価計算)	1	1	2	2	0	0	0	0	20	8	5	0	25	8	48,000
29 2級土木施工管理技士受験対策	1	1	1	1	3	0	2	0	15	23	5	3	25	26	78,000
30 1級土木施工管理技士受験対策	1	1	1	1	3	0	2	1	10	9	5	5	20	15	45,000
31 電子入札(パソコン)	2	1	0.5	0.5	0	0	0	0	25	11	5	0	30	11	25,300
32 電子納品(パソコン)	2	2	2	4	5	1	5	0	25	19	5	5	40	25	200,000
33 CAD(パソコン)	3	2	2	4	5	19	5	2	15	8	5	2	30	31	248,000
34 デジタル写真管理(パソコン)	2	1	2	2	4	0	4	0	15	4	2	0	25	4	32,000
35 プレゼンテーション入門(パソコン)	1	1	2	2	3	2	3	1	12	3	2	1	20	7	56,000
合計	54	49	42.5	58.5	168	190	113	55	4,162	3,415	287	384	4,730	4,044	13,765,300

・受託研修(県土整備部)

研修名	開催日	日数	当初計画(人)	受講実績		受託金額(円)
				受講実績(人)	受講率(%)	
1 用地事務Ⅰ	H20.4.17	1	12	18	150	3,929,100
2 用地事務Ⅱ	H20.5.13~15	3	23	24	104	
3 測量設計演習	H20.5.20~23	4	8	10	125	
4 関係法令	H20.7.31	1	55	43	78	
5 河川構造物設計一般	H20.8.6~8	3	38	36	95	
6 仮設工	H20.8.20~22	3	38	35	92	
7 道路構造物設計一般	H20.8.26~28	3	38	35	92	
8 橋梁設計	H20.11.26~28 H20.12.16・17	5	38	41	108	
合計		23	250	242	97	3,929,100

市町村職員分 94,000

・コンクリート補修技術研修受講料 1,870,000

総合計 19,658,400

試験事業の附属明細書

単位:円

試験種別	当初計画		実 績	
	件 数	金 額	件 数	金 額
土質試験	4,499	43,760,350	3,974	39,152,400
骨材試験	1,587	11,102,750	1,398	8,749,500
コンクリート試験	29,132	30,910,700	29,639	31,503,400
アスファルト試験	589	1,295,800	582	1,280,400
鋼材試験	3,951	3,751,200	2,457	2,327,000
計	39,758	90,820,800	38,050	83,012,700
試験証明書	8,573	3,429,200	8,931	3,572,400
合 計	48,331	94,250,000	46,981	86,585,100

図書出版事業の附属明細書

鳥取県より依頼の平成20年度版土木工事標準積算基準書Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、業務関係積算基準及び標準歩掛、建設機械等損料算定表及び急傾斜地崩壊防止工事技術指針、地すべり・雪崩技術指針、土木工事施工管理ハンドブック等の販売事業を行った。

図 書 名	19年 度末残 (部数)	20年度 作成 (部数)	20年度 販売 (部数)	廃棄・ 交換 (枚)	20年度 末残 (部数)	販売単 価 (円)	図書売上金 額 (円)	備 考
平成20年度版土木工事標準積算基準書Ⅰ	0	234	234		0	7,000	1,638,000	
平成20年度版土木工事標準積算基準書Ⅱ	0	229	229		0	4,600	1,053,400	
平成20年度版土木工事標準積算基準書Ⅲ	0	220	220		0	2,600	572,000	
平成20年度版業務関係積算基準及び標準歩掛 本体	0	216	216		0	3,200	691,200	
コード	0	155	155		0	2,700	418,500	
平成20年度版建設機械等損料	0	198	198		0	4,200	831,600	
土木工事施工管理ハンドブック	425	0	155		270	2,500	387,500	
道路工事関係技術便覧	228	0	27		201	1,000	27,000	
河川・海岸便覧	263	0	2		261	1,000	2,000	
鳥取県建設事業環境設計指針	69	0	1		68	1,000	1,000	
急傾斜地崩壊防止工事技術指針	11	0	4		7	1,800	7,200	
地すべり・雪崩技術指針	21	0	3		18	1,800	5,400	
金抜き設計書複写用プリペイドカード	753	900	1,065	9	579	3,000	3,195,000	
小構造物標準設計図集	0	400	357		43	1,000	357,000	
合 計	1,770	2,552	2,866	9	1,447		9,186,800	

市・町村受託事業の附属明細書

琴浦町(東伯・赤碕町)の公共下水道に係る工事積算業務を受託した。

また、大山町(御崎)の漁港整備に係る工事積算業務を受託すると共に会計検査の立会支援も行った。

受託事業名	受託事業の内訳及び受託事業費					相手先
	工事積算業務		現場技術業務		計	
	工区数	受託金額	工区数	受託金額		
市・町村下水道	8	4,568,550			4,568,550	琴浦町(東伯町)
受託事業	2	1,295,700	0	0	1,295,700	琴浦町(赤碕町)
計	10	5,864,250	0	0	5,864,250	
市・町村漁港						
受託事業	1	1,312,500			1,312,500	大山町(御崎)
計	1	1,312,500			1,312,500	
総合計	11	7,176,750	0	0	7,176,750	

建設発生土事業の附属明細書

県下5箇所の事業所に公共事業等から発生する残土の受入を行った。

平成21年3月31日現在

管内 事業所名	鳥取		八頭				倉吉		日野		計		
	第2代寺事業所	小倉第2事業所	三谷事業所	大成事業所	下石見事業所	受入計画 土量 (m3)	受入収入 (円)	受入計画 土量 (m3)	受入収入 (円)	受入計画 土量 (m3)	受入収入 (円)	受入計画 土量 (m3)	受入収入 (円)
受入計画	222,000	2,200	0	0	0	2,200	2,772,000	0	0	52,500	66,150,000	276,700	348,642,000
区分	受入土量 (m3)	受入土量 (m3)	受入土量 (m3)	受入土量 (m3)	受入土量 (m3)	受入土量 (m3)	受入収入 (円)	受入土量 (m3)	受入収入 (円)	受入土量 (m3)	受入収入 (円)	受入土量 (m3)	受入収入 (円)
4月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	5,800.2	7,461,394	5,800.2	7,461,394
5月	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	3,348.6	4,219,236	3,348.6	4,219,236
6月	511.5	644,490	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	1,610.5	2,029,230	2,122.0	2,673,720
7月	10,991.5	13,849,290	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	3,695.6	4,656,456	14,687.1	18,505,746
8月	16,741.6	21,094,416	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	2,470.3	3,112,578	19,211.9	24,206,994
9月	20,445.2	25,760,952	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	3,766.4	4,745,664	24,211.6	30,506,616
10月	21,236.2	26,757,612	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	6,225.0	7,843,500	27,461.2	34,601,112
11月	17,718.6	22,325,436	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	3,093.5	3,897,810	20,812.1	26,223,246
12月	20,390.8	25,692,408	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	5,175.0	6,520,500	25,565.8	32,212,908
1月	6,938.7	8,742,762	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	4,241.3	5,344,038	11,180.0	14,086,800
2月	22,571.3	28,439,838	922.9	1,162,854	0.0	0.0	0	0.0	0	5,645.6	7,113,456	29,139.8	36,716,148
3月	20,712.5	26,097,750	0.0	0	55.0	69,300	4,169.0	5,252,940	7,443.9	9,379,314	32,380.4	40,799,304	
計	158,257.9	199,404,954	922.9	1,162,854	55.0	69,300	4,169.0	5,252,940	52,515.9	66,323,176	215,920.7	272,213,224	